

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2022年11月17日から2032年11月15日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券	
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券	
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む))していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。))されているREIT	
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券	
	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
投資制限	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	TMA物価連動国債 マザーファンド	株式、新株引受 権証券および 新株予約権証 券への投資は 行いません。	20%以下
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。))への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 制限なし	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買取益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

東京海上・物価対応
バランスファンド
(毎月決算型)
＜愛称 インフレ・ファイター＞

運用報告書(全体版)

第37期	(決算日	2025年12月15日)
第38期	(決算日	2026年1月15日)
第39期	(決算日	2026年2月16日)
第40期	(決算日	2026年3月16日)
第41期	(決算日	2026年4月15日)
第42期	(決算日	2026年5月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＜愛称 インフレ・ファイター＞」は、このたび、第42期の決算を行いましたので、第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税分	価 込配	額 み金	騰 期騰	率 落中率	債 組入	券 入比	投 証組	資 入	信 託比	託 券率	純 総	資 産	産 額
	円			円		%		%			%			百万円	
13期(2023年12月15日)	10,267			0		0.6		56.9			39.4			673	
14期(2024年1月15日)	10,297			0		0.3		58.9			38.6			674	
15期(2024年2月15日)	10,188			0		△1.1		58.1			38.1			666	
16期(2024年3月15日)	10,316			0		1.3		56.7			39.1			664	
17期(2024年4月15日)	10,513			0		1.9		57.9			38.4			654	
18期(2024年5月15日)	10,782			0		2.6		56.1			39.4			669	
19期(2024年6月17日)	10,733			0		△0.5		57.9			38.2			667	
20期(2024年7月16日)	10,890			0		1.5		56.4			39.1			676	
21期(2024年8月15日)	10,749			0		△1.3		55.9			38.2			667	
22期(2024年9月17日)	10,787			0		0.4		56.1			39.1			669	
23期(2024年10月15日)	10,936			0		1.4		57.9			37.8			405	
24期(2024年11月15日)	10,990			0		0.5		57.8			37.9			407	
25期(2024年12月16日)	10,922			0		△0.6		59.3			37.3			131	
26期(2025年1月15日)	10,863			0		△0.5		59.1			38.2			129	
27期(2025年2月17日)	10,953			20		1.0		58.5			38.7			124	
28期(2025年3月17日)	10,935			20		0.0		59.5			38.4			124	
29期(2025年4月15日)	10,817			20		△0.9		55.3			38.4			123	
30期(2025年5月15日)	10,931			20		1.2		58.7			37.8			125	
31期(2025年6月16日)	11,052			20		1.3		55.8			38.3			128	
32期(2025年7月15日)	11,115			20		0.8		57.0			38.1			128	
33期(2025年8月15日)	11,108			20		0.1		57.8			39.0			133	
34期(2025年9月16日)	11,208			20		1.1		56.7			38.8			140	
35期(2025年10月15日)	11,483			20		2.6		56.9			38.5			144	
36期(2025年11月17日)	11,516			20		0.5		58.4			39.0			130	
37期(2025年12月15日)	11,543			20		0.4		58.5			38.0			126	
38期(2026年1月15日)	11,781			20		2.2		59.0			38.7			130	
39期(2026年2月16日)	11,888			20		1.1		55.6			39.6			129	
40期(2026年3月16日)	11,929			20		0.5		57.9			37.6			141	
41期(2026年4月15日)	11,915			20		0.1		58.3			38.7			140	
42期(2026年5月15日)	11,800			20		△0.8		57.4			38.1			139	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第37期	(期 首)	円	%	%	%
	2025年11月17日	11,516	—	58.4	39.0
	11月末	11,638	1.1	57.4	39.3
	(期 末)				
	2025年12月15日	11,563	0.4	58.5	38.0
第38期	(期 首)				
	2025年12月15日	11,543	—	58.5	38.0
	12月末	11,631	0.8	57.5	38.3
	(期 末)				
	2026年1月15日	11,801	2.2	59.0	38.7
第39期	(期 首)				
	2026年1月15日	11,781	—	59.0	38.7
	1月末	11,859	0.7	56.1	39.6
	(期 末)				
	2026年2月16日	11,908	1.1	55.6	39.6
第40期	(期 首)				
	2026年2月16日	11,888	—	55.6	39.6
	2月末	12,044	1.3	56.0	39.8
	(期 末)				
	2026年3月16日	11,949	0.5	57.9	37.6
第41期	(期 首)				
	2026年3月16日	11,929	—	57.9	37.6
	3月末	11,719	△1.8	60.1	36.6
	(期 末)				
	2026年4月15日	11,935	0.1	58.3	38.7
第42期	(期 首)				
	2026年4月15日	11,915	—	58.3	38.7
	4月末	11,836	△0.7	57.2	38.2
	(期 末)				
	2026年5月15日	11,820	△0.8	57.4	38.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

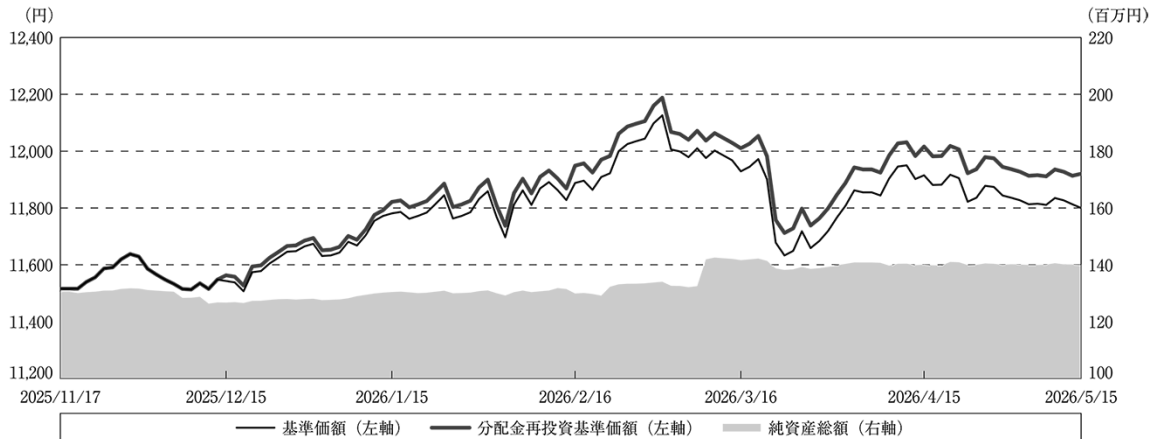
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年11月18日～2026年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：11,516円

第42期末：11,800円（既払分配金(税込み)：120円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債】

・保有債券の利息収入

【米国短期国債、海外物価連動国債】

・高市政権による財政拡大懸念などを背景とした円安米ドル高の進行

【海外物価連動国債】

・原油高などを受けた期待インフレ率の上昇

【日米住宅REIT】

・金利上昇によって伸び悩む米国住宅REIT銘柄の業績の底打ちや今後の業績回復への期待

・東京都心マンションの賃料上昇を背景とした日本の住宅系J-REIT各社の利益成長期待

【海外株式市場】

・企業の決算内容が堅調であったこと

【金】

・世界各地での地政学的リスク緊迫化に伴う、安全資産としての金需要拡大

マイナス要因**【海外物価連動国債】**

- ・ホルムズ海峡閉鎖の長期化懸念を背景とした名目国債利回りの上昇

【国内物価連動国債・日米住宅REIT】

- ・日本政府の財政悪化や日銀の追加利上げなどへの懸念を受けた長期金利の上昇

【日米住宅REIT】

- ・米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢悪化

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・為替ヘッジなどのコスト

【金】

- ・次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長へのウォーシュ氏指名を受けた、米国利下げ観測の後退と米ドル買い戻しの動き

■投資環境**【債券市場】****＜米国債券市場＞**

米国債利回りは上昇しました。インフレ長期化への警戒感からFRBが様子見姿勢を示すなか、ホルムズ海峡の閉鎖を背景とした原油高によりインフレ再燃懸念が強まり、米国債利回りは作成期後半にかけて上昇しました。

＜国内債券市場＞

10年国債利回りは上昇しました。作成期前半、高市新政権の発足を受けて財政拡張懸念が再燃し、10年国債利回りは一時2.3%台まで上昇しました。その後、2026年2月の衆議院議員選挙では自民党が単独で3分の2議席を獲得すると、政治懸念の後退から10年国債利回りは低下に転じましたが、米国・イラン間の紛争により原油価格が高止まりするなか、10年国債利回りは2.7%程度まで大幅に上昇しました。

＜物価連動国債市場＞

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国物価連動国債市場は、原油高を背景とした期待インフレ率の上昇や、米国の物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加などにより上昇しました。ドイツ物価連動国債市場は、資源価格の高騰を受けたインフレ期待の高まりを反映して上昇しました。英国物価連動国債市場は、ホルムズ海峡閉鎖以前の利下げ期待の高まりや、原油高を受けた期待インフレ率の上昇などから上昇しました。

国内の物価連動国債市場は下落しました。国内政治要因による財政拡張懸念から10年国債利回りが急上昇したことや政府が物価高対策を実施したことでインフレの勢いに鈍化傾向がみられるなか、2026年3月末にかけて物価連動国債価格は下落基調となりましたが、米国・イラン間の紛争により原油価格が高止まりするなかでインフレ期待が上昇し、作成期末にかけて小幅に反発しました。

【為替市場】

米ドル円が為替レートは円安米ドル高となりました。財務省による為替介入や米国財務省によるレートチェック観測を受けて一時円高が進行する局面はあったものの、高市政権が掲げる積極財政方針を背景とした財政拡大懸念や、原油高を背景とする米国の利下げ期待の後退などから、円安米ドル高が進行しました。

【海外株式市場】

海外株式市場は上昇しました。堅調なマクロ経済やFRBの早期利下げ観測などを背景に、海外株式市場は上昇基調で推移しました。その後、中東の地政学的リスクの高まりを受けて海外株式市場は一時下落しましたが、作成期末にかけては強固な企業決算を追い風に上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国住宅REIT市場は上昇しました。強弱入り混じる米国経済指標やFRBによる利下げ期待を巡り一進一退の相場展開が続いた後、2026年3月に米国とイスラエルによるイラン攻撃で原油価格が急上昇したため投資家のリスク回避姿勢が強まり、

米国住宅REIT市場は大きく下落しました。4月に入ると中東情勢の緊張緩和期待や、底堅い個別銘柄の決算内容を受けた見直し買いが進んだことから、米国住宅REIT市場は上昇しました。

日本住宅REIT市場は下落しました。好調な不動産賃貸市況を背景に個別銘柄毎の好業績が目立ったほか、衆議院議員選挙の自民党勝利による高市政権基盤強化への期待から、日本REIT市場は一時上昇しましたが、中東情勢の悪化を受けて大きく下落しました。その後も、高市政権が掲げる積極財政による財政規律の軟化や日銀の追加利上げなどへの懸念を受けて日本の長期金利が上昇し、日本住宅REIT市場は軟調な状況が続きました。

【金市場】

金市場は値動きの大きい展開となるなか上昇しました。作成期前半は、米国の利下げ観測や米ドル安に加え、ベネズエラやグリーンランドを巡る地政学的リスクの高まりなどが支援材料となり、金価格は力強く上昇しました。しかし2026年2月以降は、次期FRB議長指名を巡る思惑や中東情勢の混乱に伴う原油高などを受けて利下げ期待が後退するなか、米国債利回りの上昇や米ドル高が重石となり、金価格は大きく下落しました。作成期末にかけては不安定な中東情勢を反映し、一進一退の値動きが続きました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、作成期間を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債について、作成期間を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%※
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%※
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、3.5%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3か月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は4.4%上昇しました。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%上昇しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、基準価額は0.8%下落しました。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。モノポリー関連企業では、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる局面でも、業績が外部環境の影響を受けにくい送配電や総合電力など公益銘柄の株価が堅調に推移しました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は0.3%上昇しました。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.173%	20 0.169%	20 0.168%	20 0.167%	20 0.168%	20 0.169%
当期の収益	7	18	12	9	9	0
当期の収益以外	12	1	7	10	10	19
翌期繰越分配対象額	1,547	1,783	1,889	1,928	1,918	1,898

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.491	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.237)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.237)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.008)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.512	
作成期間の平均基準価額は、11,787円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

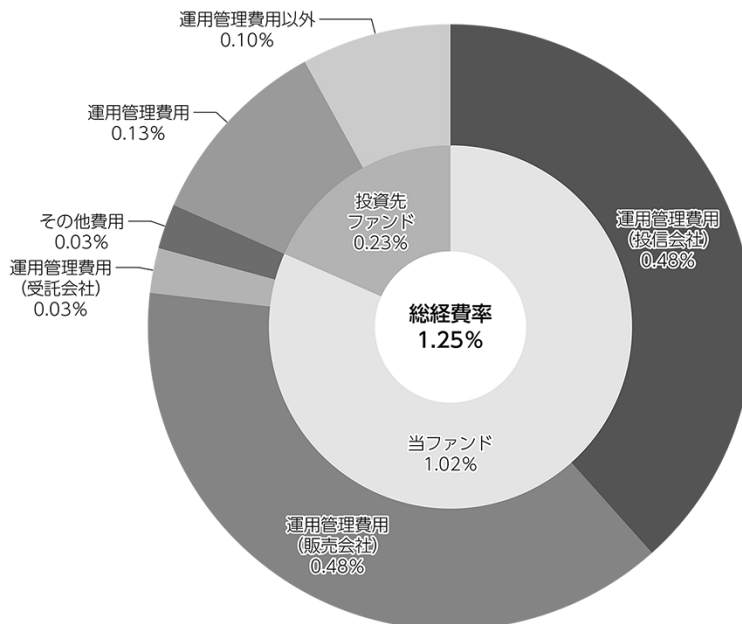
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

投資信託証券

銘柄		第37期～第42期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	3,100,367	3,605千円	3,266,759	3,776千円

(注) 金額は受渡金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第37期～第42期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	4,451	5,804千円	3,587	4,660千円
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	3,854	4,765	3,041	3,721
	TMA物価連動国債マザーファンド	4,681	6,023	2,828	3,640
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	3,281	3,180	2,691	2,618
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	1,617	3,613	1,910	4,199

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第36期末	第42期末		
		口数	口数	評価額	比率
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	22,600,226	22,433,834	26,110千円	18.7%
	合 計	22,600,226	22,433,834	26,110	18.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第36期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	20,515	21,379	28,280
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	21,788	22,601	28,114
TMA物価連動国債マザーファンド	19,941	21,794	28,062
東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり)	13,668	14,257	13,865
東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	6,865	6,571	14,077

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	26,110	18.6
東京海上・米国短期国債マザーファンド	28,280	20.1
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	28,114	20.0
TMA物価連動国債マザーファンド	28,062	20.0
東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり)	13,865	9.9
東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	14,077	10.0
コール・ローン等、その他	2,124	1.4
投資信託財産総額	140,632	100.0

- (注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (2,204,549千円) の投資信託財産総額 (2,226,061千円) に対する比率は99.0%です。
- (注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (255,037千円) の投資信託財産総額 (264,234千円) に対する比率は96.5%です。
- (注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり) において、当作成期末における外貨建純資産 (101,350千円) の投資信託財産総額 (131,085千円) に対する比率は77.3%です。
- (注) 東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり) において、当作成期末における外貨建純資産 (130,036千円) の投資信託財産総額 (133,702千円) に対する比率は97.3%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.56円、1カナダドル=115.40円、1ユーロ=184.75円、1英ポンド=212.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2025年12月15日現在	2026年 1月15日現在	2026年 2月16日現在	2026年 3月16日現在	2026年 4月15日現在	2026年 5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	129,301,413	130,838,497	132,574,809	142,182,977	140,501,798	140,632,832
コール・ローン等	1,444,819	1,579,716	1,331,536	1,533,303	1,506,636	1,570,933
投資信託受益証券(評価額)	23,360,410	24,331,529	26,488,106	26,614,161	26,678,008	26,110,739
東京海上・米田短期国債マザーファンド(評価額)	25,555,594	25,937,169	25,330,765	29,200,480	27,662,166	28,280,621
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	25,500,057	26,197,828	25,450,228	28,464,580	28,068,519	28,114,485
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	25,497,709	25,819,740	25,590,493	28,415,063	27,663,138	28,062,486
東京海上・GPIIインフレヘッジファンド(為替ヘッジあり) (評価額)	12,484,529	12,885,958	12,948,650	13,854,996	14,337,853	13,865,785
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり) (評価額)	12,965,122	13,740,159	13,294,762	13,660,534	14,249,711	14,077,007
未収入金	2,493,156	346,368	2,140,244	439,831	335,738	550,746
未収利息	17	30	25	29	29	30
(B) 負債	2,600,225	432,957	2,675,304	549,787	419,670	688,432
未払収益分配金	219,523	221,375	218,534	237,466	235,139	237,203
未払解約金	2,279,795	101,577	2,340,897	208,017	67,959	334,685
未払信託報酬	99,822	108,821	114,626	103,187	115,321	115,284
その他未払費用	1,085	1,184	1,247	1,117	1,251	1,260
(C) 純資産総額(A－B)	126,701,188	130,405,540	129,899,505	141,633,190	140,082,128	139,944,400
元本	109,761,571	110,687,772	109,267,093	118,733,411	117,569,629	118,601,770
次期繰越損益金	16,939,617	19,717,768	20,632,412	22,899,779	22,512,499	21,342,630
(D) 受益権総口数	109,761,571口	110,687,772口	109,267,093口	118,733,411口	117,569,629口	118,601,770口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,543円	11,781円	11,888円	11,929円	11,915円	11,800円

(注) 当ファンドの第37期首元本額は113,377,518円、第37～42期中追加設定元本額は17,178,950円、第37～42期中一部解約元本額は11,954,698円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	454	43,867	885	794	45,820	930
受取配当金	—	43,065	—	—	44,968	—
受取利息	454	802	885	794	852	930
(B) 有価証券売買損益	622,107	2,904,873	1,489,406	710,555	146,766	△ 1,005,634
売買益	1,365,990	2,933,151	3,097,246	1,675,911	625,409	413,452
売買損	△ 743,883	△ 28,278	△ 1,607,840	△ 965,356	△ 478,643	△ 1,419,086
(C) 信託報酬等	△ 100,907	△ 110,005	△ 115,873	△ 104,304	△ 116,572	△ 116,544
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	521,654	2,838,735	1,374,418	607,045	76,014	△ 1,121,248
(E) 前期繰越損益金	14,526,618	14,756,366	16,942,020	17,791,539	17,957,096	17,702,800
(F) 追加信託差損益金	2,110,868	2,344,042	2,534,508	4,738,661	4,714,528	4,998,281
(配当等相当額)	(2,156,022)	(2,371,943)	(2,551,189)	(4,646,996)	(4,714,825)	(5,008,610)
(売買損益相当額)	(△ 45,154)	(△ 27,901)	(△ 16,681)	(91,665)	(△ 297)	(△ 10,329)
(G) 計(D+E+F)	17,159,140	19,939,143	20,850,946	23,137,245	22,747,638	21,579,833
(H) 収益分配金	△ 219,523	△ 221,375	△ 218,534	△ 237,466	△ 235,139	△ 237,203
次期繰越損益金(G+H)	16,939,617	19,717,768	20,632,412	22,899,779	22,512,499	21,342,630
追加信託差損益金	2,110,868	2,344,042	2,534,508	4,655,548	4,714,528	4,998,281
(配当等相当額)	(2,156,241)	(2,372,940)	(2,551,652)	(4,652,110)	(4,715,270)	(5,009,478)
(売買損益相当額)	(△ 45,373)	(△ 28,898)	(△ 17,144)	(3,438)	(△ 742)	(△ 11,197)
分配準備積立金	14,828,749	17,373,726	18,097,904	18,244,231	17,835,038	17,509,248
繰越損益金	—	—	—	—	△ 37,067	△ 1,164,899

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	84,682円	203,828円	132,300円	107,375円	113,081円	6,783円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	436,972円	2,634,907円	1,242,118円	499,670円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,156,241円	2,372,940円	2,551,652円	4,738,661円	4,715,270円	5,009,478円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	14,526,618円	14,756,366円	16,942,020円	17,791,539円	17,957,096円	17,739,668円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,204,513円	19,968,041円	20,868,090円	23,137,245円	22,785,447円	22,755,929円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,567円	1,803円	1,909円	1,948円	1,938円	1,918円
g. 分配金	219,523円	221,375円	218,534円	237,466円	235,139円	237,203円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年5月15日現在)

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,672,008千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,500	12,449	1,974,027	89.3	—	—	—	89.3
合 計	12,500	12,449	1,974,027	89.3	—	—	—	89.3

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 05/21/26	—	1,300	1,299	206,006	2026/5/21
B 05/28/26	—	1,300	1,298	205,863	2026/5/28
B 06/04/26	—	1,300	1,297	205,719	2026/6/4
B 06/11/26	—	1,200	1,196	189,762	2026/6/11
B 06/18/26	—	1,300	1,295	205,431	2026/6/18
B 06/25/26	—	1,200	1,195	189,492	2026/6/25
B 07/07/26	—	1,300	1,293	205,035	2026/7/7
B 07/16/26	—	1,200	1,192	189,097	2026/7/16

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 07/28/26	—	1,300	1,290	204,615	2026/7/28
B 08/04/26	—	1,100	1,091	173,003	2026/8/4
合 計				1,974,027	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

下記は、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド全体(211,609千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 730	千米ドル 838	千円 132,903	% 50.5	% —	% 24.9	% 25.6	% —
カナダ	千カナダドル 20	千カナダドル 31	3,604	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	23	4,430	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	100	112	20,750	7.9	—	7.9	—	—
フランス	120	151	28,074	10.7	—	4.9	5.7	—
イギリス	千英ポンド 280	千英ポンド 299	63,443	24.1	—	24.1	—	—
合 計	—	—	253,207	96.2	—	64.9	31.3	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
THI 0 1/4 07/15/29	0.25	100	124	19,793	2029/7/15
THI 0 1/8 01/15/31	0.125	100	118	18,842	2031/1/15
THI 0 1/8 01/15/32	0.125	100	109	17,353	2032/1/15
THI 0 3/4 02/15/42	0.75	50	56	8,887	2042/2/15
THI 0 3/4 02/15/45	0.75	30	29	4,749	2045/2/15
THI 0 3/4 07/15/28	0.75	100	130	20,655	2028/7/15
THI 0 5/8 07/15/32	0.625	100	107	16,968	2032/7/15
THI 1 1/8 10/15/30	1.125	50	50	7,982	2030/10/15
THI 1 3/4 01/15/34	1.75	50	53	8,446	2034/1/15
THI 1 3/8 02/15/44	1.375	50	58	9,224	2044/2/15
小 計				132,903	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 2 12/01/41	2.0	20	31	3,604	2041/12/1
小 計				3,604	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	20	23	4,430	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	50	55	10,317	2033/5/15

銘 柄	第42期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 2.4 05/15/39	2.4	50	56	10,432	2039/5/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 03/01/36	0.1	20	19	3,643	2036/3/1
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	50	50	9,375	2038/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	50	81	15,054	2029/7/25
ユ ー ロ 計				53,255	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	50	50	10,705	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	109	23,241	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	50	67	14,423	2031/8/10
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	50	42	8,942	2045/3/22
UKTI 1 7/8 09/22/49	1.875	30	28	6,130	2049/9/22
小 計				63,443	
合 計				253,207	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(12,618,625千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,635,000 (14,635,000)	16,237,413 (16,237,413)	99.9 (99.9)	－ (－)	41.8 (41.8)	38.1 (38.1)	20.0 (20.0)
合 計	14,635,000 (14,635,000)	16,237,413 (16,237,413)	99.9 (99.9)	－ (－)	41.8 (41.8)	38.1 (38.1)	20.0 (20.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第42期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,825,000	3,253,460	2028/3/10
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,735,000	3,125,002	2029/3/10
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	1,305,000	1,533,992	2030/3/10
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,315,000	1,526,238	2031/3/10
第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,555,000	1,764,372	2032/3/10
第28回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,635,000	1,757,558	2033/3/10
第29回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,630,000	1,667,321	2034/3/10
第30回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,635,000	1,609,465	2035/3/10
合 計		14,635,000	16,237,413	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

下記は、東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)全体(133,493千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第36期末		第42期末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	31		31	千円 3,958	% 3.0
アドバンス・レジデンス投資法人	28		35	5,512	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	10		30	3,177	2.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	41		43	4,381	3.4
スターツプロシード投資法人	10		15	2,838	2.2
大和証券リビング投資法人	37		37	3,896	3.0
合 計	口 数 ・ 金 額	157	191	23,764	
	銘 柄 数<比 率>	6	6	<18.3%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		第36期末	第42期末				
		口数	口数	評価額		比率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,390	1,559	48	7,752	6.0	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		6,600	—	—	—	—	
AVALONBAY COMMUNITIES INC		301	377	69	10,971	8.5	
BRT APARTMENTS CORP		945	1,645	24	3,815	2.9	
CAMDEN PROPERTY TRUST		324	453	47	7,469	5.8	
CENTERSPACE		488	409	27	4,402	3.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		630	478	29	4,696	3.6	
EQUITY RESIDENTIAL		775	909	59	9,371	7.2	
ESSEX PROPERTY TRUST INC		178	230	61	9,792	7.5	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		1,395	1,745	28	4,496	3.5	
INVITATION HOMES INC		1,570	1,972	56	8,905	6.9	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		267	376	47	7,585	5.8	
NEXPOINT RESIDENTIAL		467	658	18	2,994	2.3	
SUN COMMUNITIES INC		407	307	37	5,932	4.6	
UDR INC		1,049	1,301	48	7,702	5.9	
UMH PROPERTIES INC		1,660	2,260	34	5,446	4.2	
合 計		口数・金額	18,446	14,679	639	101,334	
銘柄数<比率>		16	15	—	<78.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(61,526千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄		第36期末	第42期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		9,200	8,900	819	129,955	98.6
合計	口数・金額	9,200	8,900	819	129,955	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設定日） 2022年11月17日	円		%		%	百万円
	10,000		—		—	200
1 期(2023年11月15日)	11,239		12.4		90.7	1,930
2 期(2024年11月15日)	12,323		9.6		85.8	1,817
3 期(2025年11月17日)	12,676		2.9		97.5	1,894

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年11月15日	円		%		%
	12,323		—		85.8
11月末	11,862		△3.7		86.6
12月末	12,491		1.4		87.1
2025年1月末	12,242		△0.7		88.7
2月末	11,908		△3.4		97.9
3月末	11,937		△3.1		87.4
4月末	11,425		△7.3		85.6
5月末	11,568		△6.1		97.2
6月末	11,685		△5.2		90.0
7月末	12,097		△1.8		86.9
8月末	11,937		△3.1		88.3
9月末	12,139		△1.5		97.7
10月末	12,605		2.3		87.3
（期 末） 2025年11月17日	12,676		2.9		97.5

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,323円
 期 末：12,676円
 騰落率： 2.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期後半、国内政治の不透明感の高まりを受けて円安が進行したこと

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では労働市場の減速懸念が高まっており、FRB（米連邦準備制度理事会）は2026年にかけて予防的な側面も含めた利下げを実施すると予想しています。一方、関税の国内物価への影響などの懸念も残っており、FRBは今後の利下げについて慎重な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持する見込みです。

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 48,252	千米ドル 199 (46,500)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5
合 計	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	B 01/08/26	—	1,100	1,093	169,236	2026/ 1 / 8
		B 01/20/26	—	1,100	1,092	169,033	2026/ 1 /20
		B 01/29/26	—	1,200	1,190	184,221	2026/ 1 /29
		B 02/05/26	—	1,000	991	153,400	2026/ 2 / 5
		B 02/12/26	—	1,100	1,089	168,611	2026/ 2 /12
		B 11/18/25	—	1,100	1,099	170,151	2025/11/18
		B 11/28/25	—	1,000	998	154,517	2025/11/28
		B 12/04/25	—	1,100	1,097	169,860	2025/12/ 4
		B 12/11/25	—	1,100	1,097	169,733	2025/12/11
		B 12/16/25	—	1,100	1,096	169,642	2025/12/16
		B 12/26/25	—	1,100	1,095	169,456	2025/12/26
合 計					1,847,865		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,847,865	88.7
コール・ローン等、その他	234,735	11.3
投資信託財産総額	2,082,600	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,892,801千円) の投資信託財産総額 (2,082,600千円) に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 113, 534, 430
コール・ローン等	234, 734, 967
公社債（評価額）	1, 847, 865, 601
未収入金	30, 933, 600
未収利息	262
(B) 負債	218, 627, 580
未払金	199, 567, 285
未払解約金	19, 060, 295
(C) 純資産総額（A－B）	1, 894, 906, 850
元本	1, 494, 823, 908
次期繰越損益金	400, 082, 942
(D) 受益権総口数	1, 494, 823, 908口
1万口当たり基準価額（C／D）	12, 676円

（注）当親ファンドの期首元本額は1,474,943,253円、期中追加設定元本額は1,298,837,083円、期中一部解約元本額は1,278,956,428円です。

＜元本の内訳＞

米国短期国債（適格機関投資家専用）	1, 066, 548, 640円
東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）	160, 677, 877円
東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型）	160, 107, 095円
東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）	86, 975, 052円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）	20, 515, 244円

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2024年11月16日～2025年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74, 708, 430
受取利息	74, 708, 430
(B) 有価証券売買損益	△ 26, 995, 912
売買益	7, 598, 547
売買損	△ 34, 594, 459
(C) 保管費用等	△ 271, 485
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	47, 441, 033
(E) 前期繰越損益金	342, 676, 218
(F) 追加信託差損益金	260, 732, 345
(G) 解約差損益金	△250, 766, 654
(H) 計（D＋E＋F＋G）	400, 082, 942
次期繰越損益金（H）	400, 082, 942

（注）(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設定日） 2022年11月17日	円 10,000		% —		% —	百万円 800
1 期（2023年11月15日）	10,655		6.6		97.5	1,075
2 期（2024年11月15日）	11,413		7.1		100.2	1,010
3 期（2025年11月17日）	11,883		4.1		96.9	227

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年11月15日	円 11,413		% —		% 100.2
11月末	11,066		△3.0		85.5
12月末	11,269		△1.3		95.9
2025年1月末	11,093		△2.8		98.8
2月末	10,898		△4.5		98.6
3月末	11,025		△3.4		92.9
4月末	10,784		△5.5		91.6
5月末	10,826		△5.1		91.8
6月末	11,149		△2.3		92.7
7月末	11,322		△0.8		93.4
8月末	11,275		△1.2		92.2
9月末	11,468		0.5		94.3
10月末	11,904		4.3		97.2
（期 末） 2025年11月17日	11,883		4.1		96.9

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,413円

期 末：11,883円

騰落率： 4.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに伴う実質金利の低下

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国物価連動国債市場は、FRBの利下げに伴う実質金利の低下や、米国の物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加などにより、上昇しました。ドイツ物価連動国債市場は、財政拡張政策による景気下支え期待などから実質金利が上昇し、軟調な展開となりました。英国物価連動国債市場は、インフレ期待の低下などを背景に軟調に推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は4.1%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.061	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.059)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、11,173円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 161	千米ドル 2,734
	カナダ	国債証券	千カナダドル 30	千カナダドル 179
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	222
	イタリア	国債証券	54	449
	フランス	国債証券	—	501
	イギリス	国債証券	千英ポンド 56	千英ポンド 1,042

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	650	748	115,831	50.8	—	33.8	17.0	—
カナダ	千カナダドル 20	千カナダドル 31	3,476	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	23	4,230	1.9	—	1.9	—	—
イタリア	100	110	19,786	8.7	—	8.7	—	—
フランス	100	131	23,555	10.3	—	3.9	6.4	—
イギリス	千英ポンド 250	千英ポンド 265	53,950	23.7	—	23.7	—	—
合 計	—	—	220,830	96.9	—	73.4	23.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額	額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
THI 0 1/4 07/15/29	0.25	100	122	18,956	2029/7/15
THI 0 1/8 01/15/31	0.125	100	116	18,043	2031/1/15
THI 0 1/8 01/15/32	0.125	100	107	16,618	2032/1/15
THI 0 3/4 02/15/42	0.75	50	56	8,781	2042/2/15
THI 0 3/4 07/15/28	0.75	100	127	19,799	2028/7/15
THI 0 5/8 07/15/32	0.625	100	105	16,292	2032/7/15
THI 1 3/4 01/15/34	1.75	50	52	8,167	2034/1/15
THI 1 3/8 02/15/44	1.375	50	59	9,172	2044/2/15
小 計				115,831	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 2 12/01/41	2.0	20	31	3,476	2041/12/1
小 計				3,476	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	20	23	4,230	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	50	54	9,764	2033/5/15

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額	額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…イタリア) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 2.4 05/15/39	2.4	50	55	10,021	2039/5/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	50	49	8,867	2038/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	50	81	14,687	2029/7/25
ユ ー ロ 計				47,571	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	50	50	10,208	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	107	21,849	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	50	65	13,424	2031/8/10
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	50	41	8,468	2045/3/22
小 計				53,950	
合 計				220,830	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	220,830	95.7
コール・ローン等、その他	9,979	4.3
投資信託財産総額	230,809	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（222,368千円）の投資信託財産総額（230,809千円）に対する比率は96.3％です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円、1カナダドル＝110.28円、1ユーロ＝179.51円、1英ポンド＝203.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	230,809,219
コール・ローン等	9,540,385
公社債(評価額)	220,830,458
未収利息	434,100
前払費用	4,276
(B) 負債	2,839,145
未払解約金	2,839,145
(C) 純資産総額(A－B)	227,970,074
元本	191,853,295
次期繰越損益金	36,116,779
(D) 受益権総口数	191,853,295口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,883円

(注) 当親ファンドの期首元本額は885,329,575円、期中追加設定元本額は71,579,824円、期中一部解約元本額は765,056,104円です。
<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型） 170,064,628円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型） 21,788,667円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,784,862
受取利息	1,784,862
(B) 有価証券売買損益	△ 5,209,216
売買益	15,291,381
売買損	△ 20,500,597
(C) 保管費用等	△ 131,797
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,556,151
(E) 前期繰越損益金	125,078,092
(F) 追加信託差損益金	8,205,261
(G) 解約差損益金	△ 93,610,423
(H) 計(D＋E＋F＋G)	36,116,779
次期繰越損益金(H)	36,116,779

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2026年2月26日）

（計算期間 2025年2月27日～2026年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854	3.6	136.379	3.7	99.6	14,714
21期(2025年2月26日)	13,025	1.3	138.089	1.3	99.4	16,630
22期(2026年2月26日)	12,888	△1.1	136.741	△1.0	98.4	16,349

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年2月26日	円	%		%	%
	13,025	—	138.089	—	99.4
2月末	12,998	△0.2	138.033	△0.0	99.6
3月末	12,941	△0.6	137.501	△0.4	99.7
4月末	12,962	△0.5	137.562	△0.4	99.7
5月末	13,067	0.3	138.717	0.5	99.8
6月末	13,147	0.9	139.528	1.0	99.9
7月末	13,108	0.6	139.054	0.7	99.8
8月末	13,106	0.6	139.021	0.7	99.8
9月末	12,992	△0.3	137.860	△0.2	99.9
10月末	13,005	△0.2	137.929	△0.1	99.9
11月末	12,930	△0.7	137.147	△0.7	99.8
12月末	12,923	△0.8	137.640	△0.3	99.9
2026年1月末	12,915	△0.8	137.060	△0.7	99.9
(期 末) 2026年2月26日	12,888	△1.1	136.741	△1.0	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月27日～2026年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,025円

期 末：12,888円

騰落率：△1.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・保有する債券の価格下落



(注) 参考指数は、期首(2025年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。

■投資環境

【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

2025年4月にトランプ米政権が公表した関税政策が嫌気され、世界的に株価が急落したことから、10年国債利回りは1.1%台前半まで低下しました。その後は、米国と各国間で関税に関する合意が形成され徐々に投資家心理が回復したことや、国内の政治的な要因による財政拡張懸念などを背景に、10年国債利回りは上昇傾向が継続し、2.2%近辺の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は下落しました。

2025年4月にトランプ米政権が公表した関税政策を受けて、物価連動国債市場の流動性が著しく低下し、物価連動国債価格は国債対比で下落幅が大きくなりました。その後、米国と各国間で関税に関する合意が形成されたことで投資家心理は回復し、物価連動国債価格は上昇基調となりましたが、国内の政治的な要因による財政拡張懸念などを背景に10年国債利回りが急上昇するなか、下落しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.1%下落しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月27日～2026年 2 月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年 2 月27日～2026年 2 月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	8, 953, 875	9, 203, 671

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2025年 2 月27日～2026年 2 月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 2 月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	14, 390, 000	16, 083, 173	98. 4	—	42. 2	48. 2	7. 9
	(14, 390, 000)	(16, 083, 173)	(98. 4)	(—)	(42. 2)	(48. 2)	(7. 9)
合 計	14, 390, 000	16, 083, 173	98. 4	—	42. 2	48. 2	7. 9
	(14, 390, 000)	(16, 083, 173)	(98. 4)	(—)	(42. 2)	(48. 2)	(7. 9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,125,000	1,297,469	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,875,000	3,279,570	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,775,000	3,153,046	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	1,235,000	1,449,151	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,125,000	1,308,884	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,345,000	1,537,264	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,425,000	1,537,646	2033/3/10
第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,420,000	1,464,642	2034/3/10
第30回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,065,000	1,055,498	2035/3/10
合 計		14,390,000	16,083,173	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,083,173	% 92.1
コール・ローン等、その他	1,375,768	7.9
投資信託財産総額	17,458,941	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,458,941,601
コール・ローン等	219,045,477
公社債(評価額)	16,083,173,370
未収入金	1,151,714,985
未収利息	4,899,435
前払費用	108,334
(B) 負債	1,109,341,864
未払金	1,060,775,553
未払解約金	48,566,311
(C) 純資産総額(A－B)	16,349,599,737
元本	12,686,347,974
次期繰越損益金	3,663,251,763
(D) 受益権総口数	12,686,347,974口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,888円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,767,866,480円、期中追加設定元本額は6,402,513,116円、期中一部解約元本額は6,484,031,622円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	5,704,864,780円
東京海上セレクション・物価連動国債	5,024,068,420円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,775,702,989円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	161,541,654円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	20,170,131円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年2月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,044,525
受取利息	12,044,525
(B) 有価証券売買損益	△ 202,932,110
売買益	13,176,928
売買損	△ 216,109,038
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 190,887,585
(D) 前期繰越損益金	3,862,822,204
(E) 追加信託差損益金	1,939,810,313
(F) 解約差損益金	△1,948,493,169
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,663,251,763
次期繰越損益金(G)	3,663,251,763

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド （為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2025年9月30日）
第13期（決算日 2026年1月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」は、去る2026年1月5日に第13期の決算を行いました。第12期及び第13期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）▶

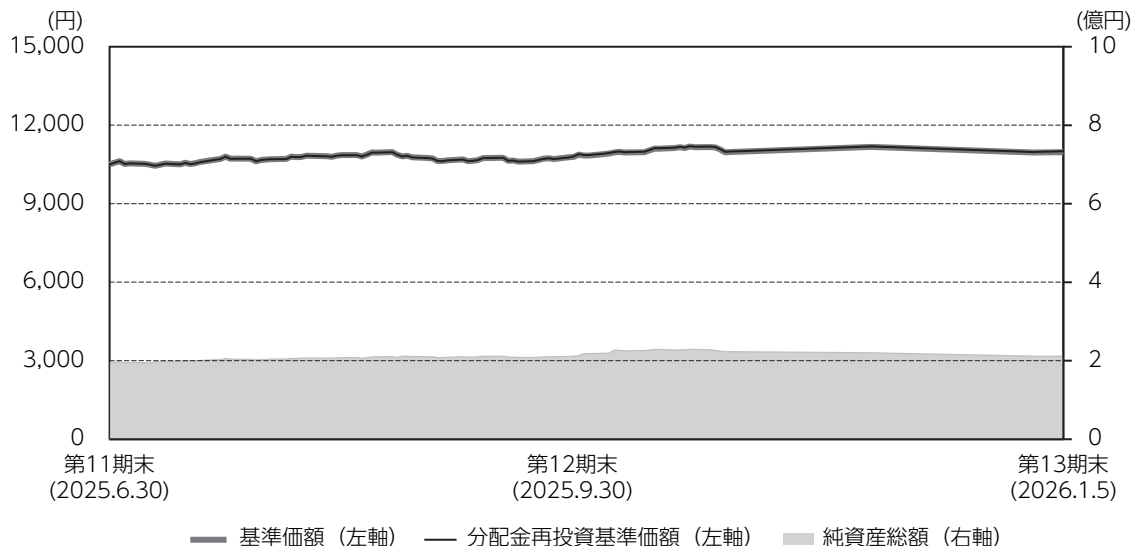
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期（2023年10月 2 日）	8,868	20	△ 9.3	10,318	△ 3.7	96.5	6.3	373
5 期（2024年 1 月 4 日）	9,557	20	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4	437
6 期（2024年 4 月 1 日）	9,420	20	△ 1.2	11,678	7.3	95.8	6.4	437
7 期（2024年 7 月 1 日）	9,176	20	△ 2.4	12,723	9.0	96.7	6.8	408
8 期（2024年 9 月30日）	10,186	20	11.2	12,764	0.3	88.3	5.8	432
9 期（2025年 1 月 6 日）	9,794	20	△ 3.7	13,932	9.2	93.7	5.8	195
10期（2025年 3 月31日）	10,299	20	5.4	13,587	△ 2.5	91.3	6.0	203
11期（2025年 6 月30日）	10,504	20	2.2	14,379	5.8	94.9	6.2	194
12期（2025年 9 月30日）	10,789	20	2.9	15,312	6.5	92.9	5.5	211
13期（2026年 1 月 5 日）	10,964	20	1.8	16,746	9.4	95.2	5.5	211

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第12期首：10,504円
第13期末：10,964円（既払分配金40円）
騰 落 率：+4.7%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	15.6%

■基準価額の主な変動要因

為替ヘッジがマイナス寄与したものの、株式がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力セクター等の保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替ヘッジは、円が米ドル等に対して下落し、マイナス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第12期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年 6 月30日	10,524	－	14,379	－	94.9	6.2
	7 月末	10,686	1.7	14,976	4.2	91.6	5.9
	8 月末	10,769	2.5	15,042	4.6	91.7	5.5
	(期 末)						
第13期	2025年 9 月30日	10,809	2.9	15,312	6.5	92.9	5.5
	(期 首)						
	2025年 9 月30日	10,789	－	15,312	－	92.9	5.5
	10月末	10,974	1.7	15,959	4.2	92.4	5.3
	11月末	11,168	3.5	16,604	8.4	93.7	5.3
	12月末	10,956	1.5	16,580	8.3	94.8	5.5
	(期 末)						
	2026年 1 月 5 日	10,984	1.8	16,746	9.4	95.2	5.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス(税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について**○世界株式市況**

当期の世界株式市場は、米利下げ期待などを背景に期首と比べて上昇しました。モノポリー企業関連では、米長期金利が低下した局面で、配当利回りの相対的な魅力が高まった総合電力等の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に期首と比べて円安米ドル高となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

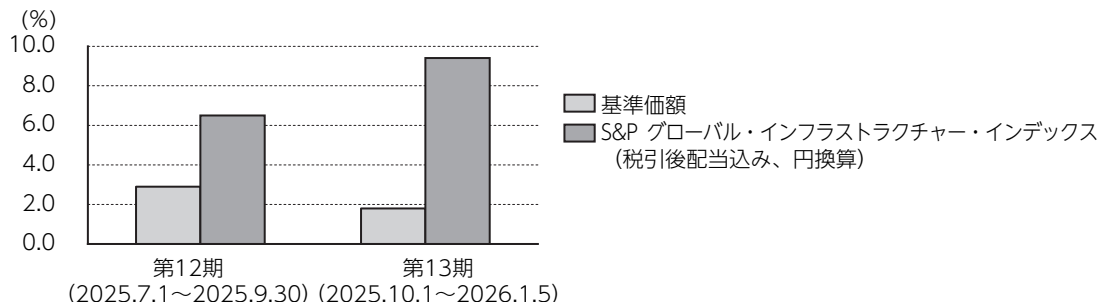
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 12 期	第 13 期
	2025年7月1日 ～2025年9月30日	2025年10月1日 ～2026年1月5日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.185	0.182
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,228	1,394

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

米トランプ政権による急激な政策転換や地政学リスクが、経済成長・金利・インフレに影響を及ぼすことで、短中期的に株式市場の変動性が高まることを想定しています。一方で、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2025.7.1～2026.1.5)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	39円	0.359%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,835円です。
(投信会社)	(37)	(0.342)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	4	0.041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.040)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	30	0.273	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(29)	(0.265)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.673	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2025年7月1日から2026年1月5日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	13,068	32,526	18,418	46,773

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月1日から2026年1月5日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,273,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,800,090千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2026年1月5日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	86,784	81,433	219,887

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年1月5日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	219,887	99.5
コール・ローン等、その他	1,019	0.5
投資信託財産総額	220,906	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月5日における邦貨換算レートは、1米ドル=157.29円、1カナダドル=114.42円、1スイスフラン=198.35円、1オーストラリアドル=105.04円、1英ポンド=211.44円、1メキシコペソ=8.7614円、1ニュージーランドドル=90.54円、100韓国ウォン=10.88円、100チリペソ=17.3353円、ユーロ=184.05円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（98,651,488千円）に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月5日現在)

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	414,628,546円	422,789,822円
コール・ローン等	1,036,208	1,011,331
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（評価額）	214,388,664	219,887,004
未収入金	199,203,665	201,891,471
未収利息	9	16
(B) 負債	203,174,744	211,344,476
未払金	201,357,279	210,264,249
未払収益分配金	391,983	385,697
未払信託報酬	358,482	402,269
その他未払費用	1,067,000	292,261
(C) 純資産総額(A－B)	211,453,802	211,445,346
元本	195,991,906	192,848,710
次期繰越損益金	15,461,896	18,596,636
(D) 受益権総口数	195,991,906口	192,848,710口
1万口当り基準価額(C／D)	10,789円	10,964円

* 第12期首における元本額185,522,506円、当作成期間（第12期～第13期）における追加設定元本額30,066,661円、同解約額22,740,457円

* 計算口数当りの純資産総額は、第12期末1.0789円、第13期末1.0964円です。

■損益の状況

第12期（自2025年7月1日至2025年9月30日）

第13期（自2025年10月1日至2026年1月5日）

項 目	第 12 期	第 13 期
(A) 配当等収益	844円	997円
受取利息	844	997
(B) 有価証券売買損益	6,325,867	4,255,149
売買益	19,908,322	21,078,963
売買損	△ 13,582,455	△ 16,823,814
(C) 信託報酬等	△ 627,503	△ 694,530
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,699,208	3,561,616
(E) 前期繰越損益金	12,726,947	16,416,419
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 2,572,276 (6,005,502)	△ 995,702 (7,271,345)
(売買損益相当額)	(△ 8,577,778)	(△ 8,267,047)
(G) 合計(D + E + F)	15,853,879	18,982,333
(H) 収益分配金	△ 391,983	△ 385,697
次期繰越損益金(G + H)	15,461,896	18,596,636
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 2,572,276 (6,039,669)	△ 995,702 (7,296,624)
(売買損益相当額)	(△ 8,611,945)	(△ 8,292,326)
分配準備積立金	18,034,172	19,592,338

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第12計算期間末に、費用控除後の配当等収益額1,274,617円（1万口当り65.04円）、有価証券売買等損益4,424,591円（1万口当り225.75円）、収益調整金額6,039,669円（1万口当り308.16円）及び、分配準備積立金額12,726,947円（1万口当り649.36円）から分配対象収益額は24,465,824円（1万口当り1,248円）となり、うち391,983円（1万口当り20円）を分配金額としております。

第13計算期間末に、費用控除後の配当等収益額1,436,861円（1万口当り74.50円）、有価証券売買等損益2,124,755円（1万口当り110.18円）、収益調整金額7,296,624円（1万口当り378.36円）及び、分配準備積立金額16,416,419円（1万口当り851.26円）から分配対象収益額は27,274,659円（1万口当り1,414円）となり、うち385,697円（1万口当り20円）を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2025年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年1月5日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2026年1月5日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（36,535,101千円）の内容です。

(2026年1月5日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末	当	期	末	業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	711	909	10,532	1,656,668	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	179	246	2,175	342,124	公益事業
AMEREN CORP	519	655	6,612	1,040,140	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,002	1,361	6,162	969,265	公益事業
BLACK HILLS CORP	113	153	1,065	167,648	公益事業
SEMPRA	963	1,143	10,254	1,612,955	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	105	141	608	95,706	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	24	30	385	60,593	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	677	930	9,306	1,463,751	公益事業
CMS ENERGY CORP	450	711	5,008	787,784	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	71	101	730	114,885	公益事業
DTE ENERGY CO	333	466	6,084	956,957	公益事業
IDACORP INC	75	107	1,362	214,306	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	280	411	6,960	1,094,874	公益事業
ENTERGY CORP	667	1,059	9,943	1,564,047	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	1,006	1,291	10,451	1,643,961	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,025	1,511	5,855	921,068	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,298	1,866	11,056	1,739,141	公益事業
MGE ENERGY INC	53	65	511	80,393	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	139	21,878	公益事業
XCEL ENERGY INC	961	1,416	10,577	1,663,656	公益事業
NISOURCE INC	835	1,164	4,909	772,260	公益事業
OGE ENERGY CORP	307	425	1,822	286,672	公益事業
EXELON CORP	1,883	2,470	10,848	1,706,409	公益事業
PPL CORP	1,055	1,609	5,649	888,623	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	806	1,195	9,682	1,522,899	公益事業
TXNM ENERGY INC	127	163	968	152,285	公益事業
H2O AMERICA	43	43	213	33,588	公益事業
SOUTHERN CO/THE	789	1,267	11,051	1,738,242	公益事業
AVISTA CORP	100	122	472	74,319	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	400	623	4,089	643,294	公益事業
ALLETE INC	104	-	-	-	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	117	145	943	148,358	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	163	222	1,079	169,831	公益事業

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額		邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千円ドル	千円	
AMERICAN WATER WORKS CO INC		372	505	6,589	1,036,421	公益事業
DUKE ENERGY CORP		633	938	11,023	1,733,942	公益事業
EVERGY INC		369	502	3,670	577,278	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO		43	113	532	83,787	公益事業
ONE GAS INC		104	143	1,112	174,928	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		480	636	2,462	387,327	公益事業
EVERSOURCE ENERGY		695	957	6,515	1,024,761	公益事業
SPIRE INC		96	134	1,122	176,545	公益事業
WEC ENERGY GRP INC		536	784	8,350	1,313,491	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	20,616 43銘柄	28,779 42銘柄	208,894 -	32,857,079 <33.3%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		1,902	2,543	3,399	625,738	公益事業
REDEIA CORP SA		3,032	4,708	7,189	1,323,184	公益事業
FERROVIAL SE		2,480	2,792	15,451	2,843,834	資本財
AENA SME SA		4,612	6,490	15,376	2,830,113	運輸
CELLNEX TELECOM SA		3,298	5,773	15,830	2,913,552	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	15,326 5銘柄	22,308 5銘柄	57,247 -	10,536,424 <10.7%>	
(イタリア)						
ACEA SPA		287	377	834	153,536	公益事業
SNAM SPA		14,634	21,994	12,422	2,286,309	公益事業
TERNA SPA		10,042	15,032	13,646	2,511,655	公益事業
ENAV SPA		2,162	2,817	1,320	242,986	運輸
ITALGAS SPA		4,378	6,778	6,554	1,206,346	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	31,504 5銘柄	46,999 5銘柄	34,777 -	6,400,834 <6.5%>	
(フランス)						
ADP		269	415	4,649	855,706	運輸
VINCI SA		877	1,304	15,803	2,908,595	資本財
GETLINK SE		2,831	4,031	6,413	1,180,462	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,978 3銘柄	5,751 3銘柄	26,866 -	4,944,764 <5.0%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV		454	539	6,055	1,114,523	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	454 1銘柄	539 1銘柄	6,055 -	1,114,523 <1.1%>	
(オランダ)						
VOPAK		466	604	2,305	424,268	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	466 1銘柄	604 1銘柄	2,305 -	424,268 <0.4%>	
(ドイツ)						
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		239	323	2,272	418,231	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	239 1銘柄	323 1銘柄	2,272 -	418,231 <0.4%>	
(ポルトガル)						
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		2,928	4,038	1,312	241,585	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,928 1銘柄	4,038 1銘柄	1,312 -	241,585 <0.2%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	54,898 17銘柄	80,565 17銘柄	130,837 -	24,080,632 <24.4%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		791	1,094	4,682	535,728	公益事業
FORTIS INC		2,676	3,473	24,745	2,831,337	公益事業
ENBRIDGE INC		2,623	3,678	24,303	2,780,758	エネルギー
EMERA INC		1,646	2,439	16,493	1,887,142	公益事業
ALCONQUIN POWER AND UTILITIES		4,185	5,546	4,670	534,344	公益事業
TC ENERGY CORP		2,425	3,253	25,006	2,861,238	エネルギー
SOUTH BOW CORP-W/I		1,356	1,846	7,065	808,475	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		742	1,020	5,590	639,627	公益事業
HYDRO ONE LTD		2,055	2,604	14,179	1,622,418	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	18,503 9銘柄	24,958 9銘柄	126,735 9銘柄	14,501,070 <14.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		2,189	3,272	9,205	1,946,360	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		4,958	7,411	8,938	1,889,892	公益事業
NATIONAL GRID PLC		8,861	11,958	13,842	2,926,771	公益事業
PENNON GRP PLC		3,413	4,583	2,436	515,070	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	19,423 4銘柄	27,225 4銘柄	34,421 4銘柄	7,278,095 <7.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		13,552	18,502	26,235	2,755,828	運輸
APA GRP		9,054	13,854	12,524	1,315,594	公益事業
ATLAS ARTERIA		10,398	9,772	4,759	499,915	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	33,005 3銘柄	42,129 3銘柄	43,519 3銘柄	4,571,338 <4.6%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		1,622	2,232	59,012	517,034	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,367	2,087	120,362	1,054,546	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,213	3,379	157,742	1,382,045	運輸

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ)		百株	百株	千円	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		1,921	2,894	70,131	614,450 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	7,125	10,594	407,249	3,568,078
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	-	<3.6%>
(ニュージーランド)		百株	百株	千円	
VECTOR LTD		1,719	2,102	1,025	92,880 公益事業
CHORUS LTD		3,180	4,779	4,492	406,784 電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		10,297	15,751	13,120	1,187,949 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	15,197	22,632	18,639	1,687,615
	銘柄数 <比率>	3銘柄	3銘柄	-	<1.7%>
(スイス)		百株	百株	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		140	199	5,023	996,443 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	140	199	5,023	996,443
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.0%>
(韓国)		百株	百株	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		3,508	4,797	5,368,167	584,056 金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,508	4,797	5,368,167	584,056
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>
(チリ)		百株	百株	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		22,392	30,204	1,117,556	193,731 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	22,392	30,204	1,117,556	193,731
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>
(香港)		百株	百株	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		8,823	-	-	- 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	8,823	-	-	-
	銘柄数 <比率>	1銘柄	-銘柄	-	<- %>
合 計	株 数 ・ 金 額	203,635	272,086	-	90,318,141
	銘柄数 <比率>	87銘柄	85銘柄	-	<91.6%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	38	65	11,535	1,814,348	エディティン動産投資信託 (REIT)
CROWN CASTLE INC	78	111	9,845	1,548,644	エディティン動産投資信託 (REIT)
SBA COMMUNICATIONS CORP	20	27	5,388	847,553	エディティン動産投資信託 (REIT)
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	136 3銘柄	204 3銘柄	26,769 -	4,210,546 <4.3%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	1,396	1,867	2,334	493,703	その他 (未定義)
HICL INFRASTRUCTURE PLC	1,422	1,956	2,265	479,090	その他 (未定義)
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,818 2銘柄	3,824 2銘柄	4,600 -	972,793 <1.0%>
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,954 5銘柄	4,029 5銘柄	- -	5,183,339 <5.3%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	- 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 - 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 - 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 - モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	- 株式等への投資割合には制限を設けません。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 - 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2025年9月30日に第6期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



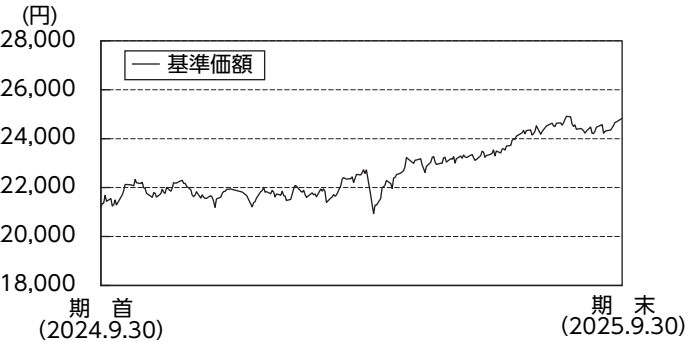
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2021年 9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年 9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4期(2023年10月 2 日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331
5期(2024年 9月30日)	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1	53,703
6期(2025年 9月30日)	24,835	17.1	27,479	20.0	91.7	5.5	78,768

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	%
2024年 9月30日	21,207	—	22,905	—	92.3	6.1
10月末	21,963	3.6	24,299	6.1	92.3	5.9
11月末	22,060	4.0	24,634	7.5	92.2	6.1
12月末	21,944	3.5	24,761	8.1	92.2	5.7
2025年 1月末	21,738	2.5	24,911	8.8	92.2	6.0
2 月末	21,621	2.0	23,675	3.4	92.2	6.2
3 月末	22,518	6.2	24,383	6.5	92.4	6.1
4 月末	22,688	7.0	24,099	5.2	92.5	6.0
5 月末	23,039	8.6	25,195	10.0	92.1	5.8
6 月末	23,365	10.2	25,803	12.7	91.2	5.9
7 月末	24,299	14.6	26,876	17.3	91.4	5.9
8 月末	24,382	15.0	26,994	17.9	92.0	5.5
(期 末) 2025年 9月30日	24,835	17.1	27,479	20.0	91.7	5.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,207円 期末：24,835 騰落率：+17.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式、為替がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力セクター等での保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円が米ドル等に対して下落したことがプラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米相互関税の発表などが重しとなる局面も見られましたが、米中貿易摩擦の緩和期待などが上昇要因となりました。モノポリー企業関連では、業績が景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が選好されるなか、総合電力等の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に期首と比べて円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.1%、+20.0%となりました。

《今後の運用方針》

米トランプ政権による急激な政策転換や地政学リスクが、経済成長・金利・インフレに影響を及ぼすことで、短中期的に株式市場の変動性が高まることを想定しています。一方で、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	9円 (9) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	12

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	7,709	千米ドル 54,978	百株	千米ドル 7,278
		(317)	(－)	(148)	(532)
カナダ	百株	6,406	千カナダドル 30,338	百株	千カナダドル 10,218
		(1,195)	(4,543)	(718)	(4,543)
スイス	百株	41	千スイスフラン 941	百株	千スイスフラン －
		(－)	(－)	(－)	(18)
オーストラリア	百株	10,684	千オーストラリアドル 11,139	百株	千オーストラリアドル 2,436
				2,103	2,436
イギリス	百株	6,006	千英ポンド 6,678	百株	千英ポンド 1,224
		(2,525)	(866)	(1,262)	(532)
メキシコ	百株	2,587	千メキシコペソ 84,889	百株	千メキシコペソ 21,943
		(－)	(－)	(－)	(1,584)
香港	百株	1,300	千香港ドル 6,654	百株	千香港ドル 49,825
				9,768	
ニュージーランド	百株	5,323	千ニュージーランドドル 4,109	百株	千ニュージーランドドル 756
				963	
韓国	百株	1,171	千韓国ウォン 1,361,884	百株	千韓国ウォン －
				－	－
チリ	百株	5,959	千チリペソ 203,149	百株	千チリペソ －
				－	－
ユーロ圏 スペイン	百株	5,228	千ユーロ 13,759	百株	千ユーロ 6,244
		(4,504)	(9,152)	(445)	(8,970)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ 圏	ベルギー	百株	千ユーロ 278	百株	千ユーロ 104
			(250)	(200)	(237)
	ドイツ	百株	千ユーロ 48	百株	千ユーロ －
			334	－	－
	フランス	百株	千ユーロ 1,205	百株	千ユーロ 328
			7,016	2,643	
	イタリア	百株	千ユーロ 8,796	百株	千ユーロ 1,561
			(4,191)	(3,353)	(245)
ユーロ圏 通貨計	オランダ	百株	千ユーロ 109	百株	千ユーロ 19
			450	80	
	ポルトガル	百株	千ユーロ 820	百株	千ユーロ 318
			246	76	
ユーロ圏 通貨計	ユーロ圏 通貨計	百株	千ユーロ 16,486	百株	千ユーロ 3,679
			(8,945)	(3,998)	(9,453)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	アメリカ	千口	千米ドル 9,652	千口	千米ドル 1,118
		65		5	
イギリス	イギリス	千口	千英ポンド 833	千口	千英ポンド 71
		685		55	

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,007,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,983,199千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA	195	1,014,333	5,200	POWER ASSETS HLDG LTD	976	953,171	975
VINCI SA	45	879,914	19,409	FERROVIAL SE	61	431,351	6,980
TC ENERGY CORP	103	737,529	7,110	VINCI SA	20	395,448	19,519
TRANSURBAN GRP	560	729,280	1,301	TC ENERGY CORP	50	364,622	7,204
NATIONAL GRID PLC	347	705,391	2,029	AENA SME SA	9	327,211	35,714
NEXTERA ENERGY INC	60	626,170	10,278	ENBRIDGE INC	42	269,283	6,346
FORTIS INC	86	603,246	7,008	AMERICAN ELECTRIC POWER	12	192,016	15,891
AMERICAN ELECTRIC POWER	38	597,001	15,585	ELIA GRP SA／NV	10	177,072	17,009
ENBRIDGE INC	89	595,460	6,677	TRANSURBAN GRP	129	169,079	1,306
SEMPRA	49	555,904	11,120	EXELON CORP	27	167,877	6,166

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP	25	760,516	29,927	AMERICAN TOWER CORP	4	154,822	31,817
CROWN CASTLE INC	34	512,236	14,726	INTL PUBLIC PARTNER	55	14,166	254
SBA COMMUNICATIONS CORP	5	167,757	32,217	CROWN CASTLE INC	0.722	13,091	18,131
INTL PUBLIC PARTNER	344	83,806	243				
HICL INFRASTRUCTURE PLC	340	81,868	240				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千米ドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER	586	848	9,311	1,386,367	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	179	216	1,897	282,518	公益事業
AMEREN CORP	449	608	6,302	938,295	公益事業
FIRSTENERGY CORP	949	1,186	5,388	802,197	公益事業
BLACK HILLS CORP	115	126	771	114,918	公益事業
SEMPRA	750	1,144	10,267	1,528,626	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	122	553	82,395	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	21	24	331	49,397	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	624	792	7,895	1,175,452	公益事業
CMS ENERGY CORP	457	611	4,450	662,628	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	53	88	635	94,548	公益事業
DTE ENERGY CO	316	425	5,989	891,676	公益事業
IDACORP INC	93	92	1,213	180,692	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	265	353	5,990	891,846	公益事業
ENTERGY CORP	328	916	8,577	1,276,977	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	748	1,297	9,889	1,472,309	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	979	1,338	5,238	779,871	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,063	1,583	9,646	1,436,243	公益事業
MGE ENERGY INC	53	65	545	81,158	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	147	21,977	公益事業
XCEL ENERGY INC	862	1,233	9,877	1,470,554	公益事業
NISOURCE INC	793	992	4,287	638,279	公益事業
OGE ENERGY CORP	307	364	1,673	249,200	公益事業
EXELON CORP	1,808	2,237	9,903	1,474,447	公益事業
PPL CORP	1,121	1,472	5,461	813,049	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	734	1,034	8,591	1,279,075	公益事業
TXNM ENERGY INC	109	147	831	123,839	公益事業
H2O AMERICA	43	43	208	30,986	公益事業
SOUTHERN CO/THE	691	1,004	9,436	1,404,940	公益事業
AVISTA CORP	100	100	377	56,178	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	379	524	3,501	521,359	公益事業
ALLETE INC	104	123	816	121,616	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	130	759	113,091	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	150	182	793	118,071	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	355	436	5,983	890,835	公益事業
DUKE ENERGY CORP	510	752	9,236	1,375,152	公益事業
EVERGY INC	355	427	3,211	478,141	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	43	194	29,026	公益事業
ONE GAS INC	92	130	1,058	157,554	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	467	556	2,175	323,888	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	597	823	5,806	864,401	公益事業
AVANGRID INC	148	-	-	-	公益事業
SPIRE INC	70	110	898	133,787	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	487	664	7,586	1,129,459	公益事業
小 計	株数・金額	18,582	25,408	187,715	27,947,039
	銘柄数<比率>	44銘柄	43銘柄		<35.5%>

(2025年9月30日現在)

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		1,654	2,230	2,943	513,636	公益事業
REDEIA CORP SA		3,111	3,810	6,222	1,085,710	公益事業
FERROVIAL SE		2,665	2,741	13,282	2,317,418	資本財
AENA SME SA		536	5,481	12,502	2,181,319	運輸
CELLNEX TELECOM SA		2,771	4,415	12,870	2,245,482	電気通信サービス
小 計	株数・金額	10,739	18,678	47,822	8,343,567	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<10.6%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		287	339	675	117,789	公益事業
SNAM SPA		14,353	17,383	8,813	1,537,637	公益事業
TERNA SPA		10,047	12,056	10,308	1,798,563	公益事業
ENAV SPA		1,954	2,435	1,038	181,219	運輸
ITALGAS SPA		3,409	5,909	4,559	795,438	公益事業
小 計	株数・金額	30,051	38,124	25,394	4,430,648	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<5.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		257	319	3,550	619,485	運輸
VINCI SA		896	1,147	13,339	2,327,402	資本財
GETLINK SE		2,821	3,385	5,223	911,341	運輸
小 計	株数・金額	3,975	4,852	22,113	3,858,229	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<4.9%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV		200	425	4,129	720,398	公益事業
小 計	株数・金額	200	425	4,129	720,398	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.9%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		239	287	2,123	370,484	運輸
小 計	株数・金額	239	287	2,123	370,484	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		447	537	2,110	368,198	エネルギー
小 計	株数・金額	447	537	2,110	368,198	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		3,048	3,549	1,061	185,186	公益事業
小 計	株数・金額	3,048	3,549	1,061	185,186	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	48,702	66,456	104,755	18,276,712	
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄	-	<23.2%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		843	978	3,768	402,916	公益事業
FORTIS INC		2,416	3,072	21,420	2,290,109	公益事業
ENBRIDGE INC		2,676	3,144	21,768	2,327,230	エネルギー
EMERA INC		1,778	2,108	13,912	1,487,354	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		4,074	4,953	3,690	394,561	公益事業

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
TC ENERGY CORP		2,385	2,916	21,690	2,318,960	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A		834	-	-	-	公益事業
SOUTH BOW CORP-W/I		-	1,626	6,332	677,016	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		-	900	4,362	466,363	公益事業
HYDRO ONE LTD		2,194	2,441	12,003	1,283,319	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	17,204 8銘柄	22,143 9銘柄	108,949 -	116,478 <14.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		2,211	2,601	6,613	1,321,859	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		4,892	5,892	6,641	1,327,278	公益事業
NATIONAL GRID PLC		8,194	11,040	11,664	2,331,290	公益事業
PENNON GRP PLC		2,041	4,048	1,861	372,038	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	17,339 4銘柄	23,583 4銘柄	26,781 -	5,352,466 <6.8%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		12,180	16,487	22,686	2,220,769	運輸
APA GRP		9,031	10,926	9,713	950,831	公益事業
ATLAS ARTERIA		9,974	12,353	6,016	588,918	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	31,185 3銘柄	39,766 3銘柄	38,415 -	3,760,519 <4.8%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		1,328	1,922	47,090	381,455	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,324	1,629	97,231	787,616	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,079	2,647	118,093	956,601	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		1,777	2,282	53,945	436,980	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	6,510 4銘柄	8,481 4銘柄	316,361 -	2,562,653 <3.3%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		1,719	2,102	988	84,979	公益事業
CHORUS LTD		2,714	3,719	3,518	302,649	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		10,263	13,236	10,059	865,208	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	14,697 3銘柄	19,057 3銘柄	14,566 -	1,252,836 <1.6%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		124	166	3,980	742,354	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	124 1銘柄	166 1銘柄	3,980 -	742,354 <0.9%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		3,062	4,233	4,872,816	517,980	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,062 1銘柄	4,233 1銘柄	4,872,816 -	517,980 <0.7%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		19626	25585	933,856	143,797	公益事業
小 計	株数・金額	19626	25585	933,856	143,797	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		8,468	-	-	-	公益事業
小 計	株数・金額	8,468	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1銘柄	-	-	<-%>	
合 計	株数・金額	185,504	234,882	-	72,204,194	
	銘柄数<比率>	87銘柄	86銘柄	-	<91.7%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末			業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		29	49	9,641	1,435,456	エレクトロニクス製造業 (配付)
CROWN CASTLE INC		58	92	8,912	1,326,919	エレクトロニクス製造業 (配付)
SBA COMMUNICATIONS CORP		19	24	4,803	715,169	エレクトロニクス製造業 (配付)
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	106 3銘柄	166 3銘柄	23,358	3,477,545 <4.4%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,339	1,628	2,019	403,529	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,348	1,689	2,061	411,914	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,687 2銘柄	3,317 2銘柄	4,080	815,444 <1.0%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,794 5銘柄	3,484 5銘柄	-	4,292,990 <5.5%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2025年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	72,204,194	91.6
投資証券	4,292,990	5.4
コール・ローン等、その他	2,328,355	3.0
投資信託財産総額	78,825,539	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=148.88円、1カナダドル=106.91円、1スイスフラン=186.52円、1オーストラリアドル=97.89円、1英ポンド=199.86円、1メキシコペソ=8,1004円、1ニュージーランドドル=86.01円、100韓国ウォン=10.63円、100チリペソ=15.3982円、1ユーロ=174.47円です。

(注3) 当期末における外貨建資産（78,360,251千円）の投資信託財産総額（78,825,539千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	78,825,539,705円
コール・ローン等	2,166,007,603
株式（評価額）	72,204,194,453
投資証券（評価額）	4,292,990,215
未収配当金	162,343,532
未収利息	3,902
(B) 負債	57,538,130
未払金	57,538,130
(B) 純資産総額(A－B)	78,768,001,575
元本	31,716,254,892
次期繰越損益金	47,051,746,683
(C) 受益権総口数	31,716,254,892口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,835円

* 期首における元本額25,323,331,155円、当期中における追加設定元本額7,065,564,228円、同解約額672,640,491円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）31,629,929,680円、世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）86,325,212円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は2,4835円です。

■損益の状況

当期（自2024年10月1日 至2025年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,175,677,645円
受取配当金	2,163,088,350
受取利息	12,589,295
(B) 有価証券売買損益	7,482,159,082
売買益	9,067,908,135
売買損	△ 1,585,749,053
(C) 信託報酬等	△ 7,906,450
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,649,930,277
(E) 前期繰越損益金	28,379,947,616
(F) 追加信託差損益金	9,842,084,403
(G) 解約差損益金	△ 820,215,613
(H) 合計(D + E + F + G)	47,051,746,683
次期繰越損益金	47,051,746,683

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第3期(決算日 2025年11月17日)

(計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	9,334	△	6.7	96.8	219
2期(2024年11月15日)	10,420		11.6	97.6	165
3期(2025年11月17日)	9,696	△	6.9	96.5	116

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年11月15日	10,420		—		97.6
11月末	10,641		2.1		94.4
12月末	10,078		△3.3		97.5
2025年1月末	9,953		△4.5		95.4
2月末	10,342		△0.7		94.8
3月末	10,255		△1.6		94.0
4月末	9,992		△4.1		96.7
5月末	10,026		△3.8		95.9
6月末	9,969		△4.3		96.6
7月末	9,805		△5.9		96.1
8月末	9,941		△4.6		94.4
9月末	9,804		△5.9		95.0
10月末	9,453		△9.3		97.6
(期 末)					
2025年11月17日	9,696		△6.9		96.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,420円

期 末：9,696円

騰落率：△6.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・東京都心マンションの賃料上昇を背景とした日本の住宅系J-REIT各社の利益成長期待
- ・高市新政権による積極的な財政政策、経済成長戦略への期待

マイナス要因

- ・米国の関税政策の悪影響や利下げ時期の後ずれへの懸念
- ・米国の住宅REITの業績回復の遅れ
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国住宅REIT市場は下落しました。期初、米国のインフレ率高止まりを受けて米国長期金利が上昇し、米国住宅REIT市場は下落しました。2025年1月から3月にかけて米国住宅REITが反発上昇する局面もあったものの、その後期末にかけては、米国による関税政策の悪影響やFRBによる利下げ時期後ずれへの警戒、個別銘柄の業績回復の遅れなどにより、下落基調が続きました。また、ニューヨーク市長選において市の家賃規制対象住宅の家賃値上げ凍結を公約に掲げるマムダニ氏の当選も、米国住宅REIT市場に悪材料となりました。

日本住宅REIT市場は上昇しました。期前半、日銀による利上げ観測を織り込み長期金利が上昇したため、日本住宅REIT市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、住宅系REIT各社の決算発表で力強い賃料増額が確認されたことを受けた利益成長期待から上昇しました。2025年10月には高市新政権が誕生し、経済・財政政策への期待が日本住宅REIT市場を後押ししました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%下落しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (13) (1)	0.138 (0.133) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	25	0.250	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	口 2 (44)	千円 225 (ー)	口 33	千円 6,948
	アドバンス・レジデンス投資法人	ー (22)	ー (ー)	29	6,245
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	ー	ー	17	4,787
	サムティ・レジデンシャル投資法人	4	374	19	1,755
	スタートアップロシード投資法人	5	857	32	5,529
	大和証券リビング投資法人	19	1,707	69	6,244
合 計		30 (66)	3,165 (ー)	199	31,510
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	830	27	660	24
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	5,327	36	1,327	11
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	116	22	105	24
	BRT APARTMENTS CORP	260	4	ー	ー
	CAMDEN PROPERTY TRUST	104	11	143	17
	CENTERSPACE	138	8	240	17
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	278	17	176	12
	EQUITY RESIDENTIAL	217	13	342	25
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	102	26	114	34
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	230	4	583	12
	INVITATION HOMES INC	692	21	792	26
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	83	11	172	27
	NEXPOINT RESIDENTIAL	117	4	175	8
	SUN COMMUNITIES INC	282	35	232	29
	UDR INC	339	12	355	15
	UMH PROPERTIES INC	620	10	718	13
	ELME COMMUNITIES	723	10	2,573	42
	小 計	10,458	280	8,707	345

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		18	31	4,135	3.5
アドバンス・レジデンス投資法人		35	28	4,757	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		27	10	3,330	2.9
サムティ・レジデンシャル投資法人		56	41	4,846	4.2
スタートアップロード投資法人		37	10	2,060	1.8
大和証券リビング投資法人		87	37	4,269	3.7
合 計	口 数 ・ 金 額	260	157	23,398	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	< 20.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,220	1,390	44	6,878	5.9
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		2,600	6,600	37	5,778	5.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC		290	301	53	8,274	7.1
BRT APARTMENTS CORP		685	945	13	2,132	1.8
CAMDEN PROPERTY TRUST		363	324	33	5,145	4.4
CENTERSPACE		590	488	32	5,048	4.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		528	630	39	6,054	5.2
EQUITY RESIDENTIAL		900	775	46	7,124	6.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC		190	178	45	7,010	6.0
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		1,748	1,395	23	3,573	3.1
INVITATION HOMES INC		1,670	1,570	44	6,895	5.9
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		356	267	34	5,408	4.6
NEXPOINT RESIDENTIAL		525	467	14	2,280	2.0
SUN COMMUNITIES INC		357	407	51	7,984	6.8
UDR INC		1,065	1,049	36	5,627	4.8
UMH PROPERTIES INC		1,758	1,660	25	3,880	3.3
ELME COMMUNITIES		1,850	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	16,695	18,446	575	89,098	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	16	—	< 76.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	112,497	94.7
コール・ローン等、その他	6,300	5.3
投資信託財産総額	118,797	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(89,292千円)の投資信託財産総額(118,797千円)に対する比率は75.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	203,945,755
コール・ローン等	6,154,200
投資証券(評価額)	112,497,373
未収入金	85,148,518
未収配当金	145,590
未収利息	74
(B) 負債	87,333,236
未払金	85,913,665
未払解約金	1,419,571
(C) 純資産総額(A－B)	116,612,519
元本	120,263,344
次期繰越損益金	△ 3,650,825
(D) 受益権総口数	120,263,344口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,696円

(注) 当親ファンドの期首元本額は158,926,852円、期中追加設定元本額は58,592,478円、期中一部解約元本額は97,255,986円です。
<元本の内訳>
 東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 106,594,953円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 13,668,391円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,677,384
受取配当金	5,622,060
受取利息	55,324
(B) 有価証券売買損益	△12,352,036
売買益	18,205,926
売買損	△30,557,962
(C) 保管費用等	△ 146,991
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 6,821,643
(E) 前期繰越損益金	6,678,532
(F) 追加信託差損益金	△ 692,662
(G) 解約差損益金	△ 2,815,052
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△ 3,650,825
次期繰越損益金(H)	△ 3,650,825

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
（設定日） 2022年11月17日	円 10,000		% —	% —	百万円 100
1 期(2023年11月15日)	10,440		4.4	97.6	208
2 期(2024年11月15日)	12,761		22.2	99.3	150
3 期(2025年11月17日)	19,214		50.6	99.1	116

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率		
（期 首） 2024年11月15日	円 12,761		% —	% 99.3	
11月末	13,092		2.6	92.9	
12月末	12,935		1.4	99.8	
2025年1月末	13,744		7.7	96.1	
2 月末	14,058		10.2	96.7	
3 月末	14,999		17.5	98.2	
4 月末	16,033		25.6	94.3	
5 月末	15,919		24.7	97.0	
6 月末	15,651		22.6	99.1	
7 月末	15,583		22.1	98.2	
8 月末	16,226		27.2	96.7	
9 月末	18,069		41.6	99.3	
10 月末	18,943		48.4	99.3	
（期 末） 2025年11月17日	19,214		50.6	99.1	

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,761円

期 末：19,214円

騰落率： 50.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国長期金利が低下し、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したこと
- ・米国における政治リスクの高まり

マイナス要因

- ・米国と各国との貿易交渉が進展したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

金市場は上昇しました。期を通して、米国による貿易交渉の進展に対して金価格が反応し値動きが荒い展開が続きました。その中で、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに伴う米国金利の低下により利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したことなどから、金価格は上昇しました。また、米国において予算交渉が長引き政府閉鎖が過去最長となったことや、トランプ米大統領がFRBの人事に介入したことなどを受けて、米国における政治リスクが高まったことも金価格上昇の要因の一つとなりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は50.6%上昇しました。

○今後の運用方針

長期に渡った米国の政府閉鎖が終わり、FRBが利下げ決定の材料として必要としていた各種統計データが開示されることが見込まれます。今後、FRBによる利下げが実施された場合、米国長期金利は低下し、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇することなどから、金価格は上昇する展開が考えられます。

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 20 (20)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1)	0.045 (0.039) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	27	0.177	
期中の平均基準価額は、15,437円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	2,500	147	12,100	716

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		18,800	9,200	744	115,140	99.1
合 計	口 数 ・ 金 額	18,800	9,200	744	115,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 115,140	% 96.3
コール・ローン等、その他	4,485	3.7
投資信託財産総額	119,625	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(115,141千円)の投資信託財産総額(119,625千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	235,232,015
コール・ローン等	4,437,936
投資信託受益証券(評価額)	115,140,116
未収入金	115,653,908
未収利息	55
(B) 負債	119,073,081
未払金	117,653,510
未払解約金	1,419,571
(C) 純資産総額(A－B)	116,158,934
元本	60,456,483
次期繰越損益金	55,702,451
(D) 受益権総口数	60,456,483口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,214円

(注) 当親ファンドの期首元本額は118,298,874円、期中追加設定元本額は26,661,878円、期中一部解約元本額は84,504,269円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 53,591,243円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 6,865,240円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,156
受取利息	35,156
(B) 有価証券売買損益	48,844,204
売買益	65,495,259
売買損	△16,651,055
(C) 保管費用等	△ 49,569
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	48,829,791
(E) 前期繰越損益金	32,657,961
(F) 追加信託差損益金	14,342,696
(G) 解約差損益金	△40,127,997
(H) 計(D＋E＋F＋G)	55,702,451
次期繰越損益金(H)	55,702,451

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。